

所 属	環境生活部 環境生活政策課 地域安全室
担当(係)名	地域コミュニティ担当 内線 2391

新 地域コミュニティの再生による安全・安心な地域づくり

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>
<介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
20,000	一般財源 20,000	委託料 17,000 (出前講座の開催)
(前年度 0)		報償費 780 (絆コーディネーターの養成)

2 背景・現状

近年、少子高齢化の進展等による地域の担い手の減少・高齢化に加え、単独世帯の増加や地域における人と人とのつながりの希薄化などにより、地域で支え合う機能や地域自らが課題を解決する能力が低下するとともに、家族や地域とのつながりを失い孤立するケースが顕在化するなど、地域コミュニティが弱体化している。

3 事業目的

地域住民が支え合う仕組みづくりや、社会的孤立を生まない地域の絆づくり、地域の課題解決力の向上、地域の担い手の育成・確保を総合的に支援するモデル事業の実施を通して、今後本格化する人口減少社会・超高齢社会のもとでも、安全・安心な県民の暮らしを確保できる地域コミュニティのモデルを構築し、県内全域への普及・展開を図っていく。

4 事業概要

地域の絆づくりを重点的に推進するモデル地域を指定し、地域住民による支え合い活動の拠点となる「地域支え合いセンター」の設置(場所づくり)を核として、地域と専門機関との橋渡し役となる人材の養成や、現役世代など新たな地域の担い手の育成・確保(人づくり)、地域の課題解決力の向上(知恵づくり)を総合的に支援する新たなモデル事業等を展開する。

(1) モデル地域を中心とした地域の絆づくり事業 (19,424千円)

- 新**○地域支え合いセンターの設置(介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業)
 - ・身近な地域において、支援を必要とする人やその支援ニーズを把握し、ボランティアとして支援したい人との橋渡しを行う「地域支え合いセンター」を小学校区等にモデル的に設置
- 新**○支援が必要な人を制度・サービスにつなげる「絆コーディネーター」の養成
 - ・自治会、地域活動団体、NPO等の関係者や民生・児童委員、福祉委員などを対象に、社会的に孤立し生活上の困難を抱える世帯へのアプローチや支援方法などについて、ケーススタディで学ぶ講座を開催
- 新**○企業等への「コミュニティライフ・サポーター」の派遣(緊急雇用創出事業臨時特例基金事業)
 - ・企業等で働く現役世代を対象に地域活動への参加を啓発する出前講座を開催
- 新**○地域課題の解決を支援するサポートチームを派遣
 - ・モデル地域を中心に、有識者、コミュニティ診断士、先進活動地域の関係者、市町村・県職員等で構成するサポートチームを派遣し、地域課題の解決に向けた支援を実施

新 (2) 地域コミュニティづくり推進県民連携会議の設置 (576千円)

- ・自治会、社会福祉協議会、NPO等で構成する県民連携会議を設置

(款) 2 総務費 (明細書事業名) 地域コミュニティづくり推進県民連携会議開催事業費、地域人材育成事業費 地域いきいきサポート事業費	(項) 2 企画開発費 ○社会参加活動費	(目) (9) 県民生活行政費
(款) 3 民生費 (明細書事業名) 地域支え合い体制づくり事業費補助金	(項) 1 社会福祉費 ○老人福祉施設費	(目) (7) 老人福祉費
(款) 5 労働費 (明細書事業名) 委託事業費(重点分野雇用創造分)	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費

所 属	環境生活部 環境生活政策課		
担当(係)名	消費生活担当	内線	2389

新 消費生活相談体制の強化など消費者行政の充実・強化
 <消費者行政活性化基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
166,963	一般財源 165,448	補助金 53,000(市町村補助)
(前年度133,750)	諸収入 1,515	印刷製本費 10,987(副読本の作成)

2 背景・現状

県の消費生活相談窓口寄せられた相談状況において、高齢者の相談割合及び平均契約金額が、平成22年度に過去10年間で最高を記録するなど、悪質商法などによる消費者トラブルは依然として多く発生している。

3 事業目的

様々な方法による広報・啓発や、学校や福祉関係団体等と連携した消費者教育を行うなど、消費者トラブルの未然防止を図るとともに、高度・専門的な相談への対応ができるよう法律の専門家との連携や、県民からの相談に対応する消費生活相談員のスキルアップを図るなど、県及び市町村の消費者行政の充実を図る。

4 事業概要 (主な取組み)

(1) 消費者トラブルの未然防止のための広報・啓発の実施(44,858千円)

- 新**・悪質商法の手口等を、寸劇等によりわかりやすく効果的に紹介するため、出前講座を行う学生や女性グループなどの人材を公募・育成する養成講座を開催
- 新**・小中学生向けの副読本の作成・配付及び消費者教育行事の開催(県教育委員会)
- ・自治会役員、民生・児童委員、福祉関係者等地域での啓発や支援に協力していただく方々への消費生活知識向上講座の開催
- ・ショッピングモール等での消費生活イベントの開催や新聞広告、タウン誌などを活用した啓発の実施

(2) 消費生活相談窓口の機能強化(65,409千円)

- ・高度・複雑な相談に対応するため、弁護士による定期的な法的助言の実施
- ・県・市町村の消費生活相談員等のスキルアップのための研修の開催
- ・市町村の消費生活相談業務の担い手を育成するため、消費生活相談員に関する資格取得を希望する方を支援する講座の開催

(3) 市町村への支援(53,000千円)

- ・市町村が実施する相談窓口の整備・充実等に対する補助

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (9) 県民生活行政費 (明細書事業名) ○消費者対策費 消費生活情報提供事業費、消費者教育支援事業費 消費者被害未然防止啓発事業費、消費者教育スモールステージ開催費 小・中学校消費者教育副読本作成費、消費者問題未然防止事業費 消費生活相談員養成事業費、消費生活相談員確保支援事業費 消費生活相談窓口高度化事業費、市町村消費生活相談窓口強化対策費 消費生活広報啓発人材養成事業費、市町村消費者行政活性化補助金
(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (9) 県民生活行政費 (明細書事業名) ○県民生活相談費 消費生活相談員設置費、食品安全相談員設置費 県民生活相談センター運営費、県民生活相談センター機能強化費

所 属	環境生活部 環境生活政策課		
担当(係)名	NPO・宗教法人担当	内線	2387

新 NPO等の活動基盤強化及び行政との協働によるモデル事業を支援
 <新しい公共支援基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
107,584	一般財源 107,575	委託料 92,280 (アドバイザー派遣等)
(前年度 1,500)	諸収入 9	補助金 10,990 (モデル事業補助金等)

2 背景・現状

今後更に増えていくことが予想される県民の多様なニーズにきめ細かく応えていくには、これまで行政が行ってきた公共サービスを更に充実していく必要がある。

これに対応するため、社会的活動を行うNPO等に、公共サービスを提供する担い手としての役割を求め、NPO等の活動基盤の強化を図る必要がある。

3 事業目的

「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立を支援し、活動の拡大と定着を図る

4 事業概要(主な取組み)

(1) 新しい公共支援事業 (NPO等の活動基盤整備や安定的な団体運営を支援)
 (55,897千円)

- 新**・NPO活動を紹介する市民活動フェスタを開催
- 新**・多様な広報媒体によりNPO活動を紹介
 - ・運営ノウハウや資金確保のためにアドバイザーを派遣
 - ・NPOを支援する組織(中間支援組織)等の人材を育成
 - ・NPO等と企業・行政との交流会を開催
 - ・インターネットを活用したNPOに対する寄付募集を支援
 - ・NPO等の活動を応援する市民等からの寄付で運営する市民ファンドの創設を支援
- ・NPO法人会計基準やホームページの作成等の講習会を開催

(2) 新しい公共利子補給事業費補助 (つなぎ融資への利子補給) (500千円)

(3) 新しいしい公共モデル事業
 (行政とNPO等によるモデル的な協働事業を支援) (46,873千円)

【支援対象事業】

- 新**・社会的弱者が自立し地域の主体者になるための居場所支援事業
- 新**・子育て家庭支援のための「働きたいママ」に対するトータルサポート事業
 (子育てから就労まで)
- 新**・地域資源・お寺等を活かした多世代交流型たまり場事業
 - ・ぎふ学生ボランティアネットワーク構築事業
 - ・がんピアサポーター養成事業
 - ・ふたごちゃん・みつごちゃん育児応援事業
 - ・ぎふ・西濃・新しい縁づくり～東日本大震災被災者受け入れ～事業
 - ・自然エネルギー普及のための人づくり・体制づくり事業

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○社会参加活動費		
新しい公共支援事業費		
新しい公共利子補給事業費補助金		
新しい公共モデル事業費		
新しい公共モデル事業費(県実施分)		
新しい公共支援施策調整費		

所 属	環境生活部 清流の国ぎふづくり推進課		
担当(係)名	清流の国づくり県民運動担当	内線	2695
	自然保護・公園担当	内線	2698
所 属	環境生活部 環境管理課		
担当(係)名	水環境担当	内線	2833

新 清流の国ぎふづくりの推進

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>
<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
44,092	一般財源 24,792	委託料 27,085
(前年度 12,800)	繰入金 19,300	補助金 6,500

2 背景・現状

「全国豊かな海づくり大会」で培った、森・川・海が一体となった環境保全に対する意識を継承し、本県の誇りである「清流」を守り育て次世代に伝えていくため、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを県民協働で取り組む必要がある。

3 事業目的

岐阜県の誇りである森と海をつなぐ「清流」を将来に向かって守っていくため、清流を「守り」、「活かし」、「伝える」の3つの柱のもと、「清流の国ぎふ」づくりの各種施策を展開する。

4 事業概要

(1) 「清流を守る」施策 (2,000千円)

新・地域の小河川が抱えているミズワタ、着色や濁りなどの水質問題に対して、地域住民、事業者、行政、NPO等関係機関で構成される「地域水質改善協議会」を組織して改善に取り組む。 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

(2) 「清流を活かす」施策 (5,000千円)

新・エコツーリズムを促進するため、事業者間相互のネットワークの整備やエコツアーの企画及びガイドの育成等を支援する。 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

(3) 「清流を伝える」施策 (37,092千円)

新・県内5流域でNPOや地域住民等民間団体と行政が協働し、上下流の地域が連携した効率的な河川清掃モデルを確立。 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

新・上下流の地域住民の相互理解を深めるため、環境学習や環境保全活動を行う交流事業を実施。 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

新・「清流の国ぎふ」のマスコットキャラクター「清流ミナモ」を活用し、県内外で行われるイベントや集客施設等へのブース出展、「清流ミナモ隊」(仮称)によるPR活動及び、のぼり旗の作成・掲出により、国体PRと併せて、「清流の国ぎふ」の普及啓発を実施。 <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○自然環境保全対策費		
	エコツーリズム促進事業費、エコツーリズム促進事業費補助金	
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費		
	清流の国ぎふづくり推進事業費、流域清掃活動推進事業費、流域清掃活動推進事業費補助金、清流の国ぎふ普及啓発事業費、地域協働水質改善事業費	
(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費		
	委託事業費 (重点分野雇用創造分)	

所 属	環境生活部 清流の国ぎふづくり推進課		
担当(係)名	温暖化対策担当	内線	2695

新 地球温暖化対策の着実な推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
10,864	一般財源 5,864	委託料 5,450
(前年度 7,389)	繰入金 5,000	補助金 1,800

2 背景・現状

地球温暖化防止に地域から積極的に貢献していくため、政府及び本県が掲げる温室効果ガスの削減目標達成に向かって、強力に推進していく必要がある。

3 事業目的

岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（平成23年6月策定）に掲げた中・長期の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、豊かな森林の保全・整備によるCO2吸収源対策など岐阜県の特長を活かし、誰もが温室効果ガスの削減に関わることができる「カーボン・オフセット」の取組みへの参加を促進するなど、温暖化対策を着実に推進する。

4 事業概要

(1) 岐阜県産J-VERを活用したカーボン・オフセットの推進 (7,013 千円)

新・岐阜県の森林づくりにつながる岐阜県産J-VER（オフセット・クレジット）の県内外への普及啓発・販売促進を実施するほか、市町村や団体等によるカーボン・オフセットに取り組むイベントの開催等を支援する。

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

(2) ライフスタイルを変えることを提案する取組み (1,264 千円)

- ・「ぎふエコ宣言」参加者や「環境にやさしいはし推進店」を募集し、県民に地球温暖化対策として身近な取組みを呼びかけるほか、エコドライブ講習会、児童、生徒向けの省エネプログラムの実施などの普及啓発活動を地球温暖化防止活動推進センター等と協力して実施する。

(3) 事業者対策の強化 (2,587 千円)

- ・地球温暖化防止基本条例に基づく、温室効果ガス排出削減計画書及び報告書の作成・提出制度を通じ、事業者の排出量を把握するとともに、削減対策への取組みを促進する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費		
地球温暖化防止対策強化事業費		
カーボン・オフセット推進事業費		
森から生まれる環境価値普及促進事業費補助金		
森から生まれる環境価値普及促進事業費		

所 属	環境生活部 清流の国ぎふづくり推進課		
担当(係)名	生物多様性担当	内線	2700

新 生物多様性保全（有害鳥獣対策）の推進

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
63,350	一般財源 27,000	報償費 26,832
(前年度 11,900)	繰入金 36,350	寄附金 20,000
		補助金 15,550

2 背景・現状

県では、平成23年7月に生物多様性ぎふ戦略を策定し、豊かな自然環境の保全や、持続可能な利用のための取組みを積極的に推進することとしている。

近年、野生生物による農林業被害の増大、生態系への影響等が問題となっており、生物多様性の観点から、有害鳥獣の対策が課題となっている。

3 事業目的

農林業被害や生態系へ影響を及ぼす野生生物について、適切な保護管理によって県内の豊かな生物多様性の保全を図る。

4 事業概要

新 (1) 有害鳥獣対策に関するシンクタンク機能の整備 (20,800千円)

・岐阜大学と連携し、野生動物に関する調査研究、鳥獣被害対策の施策立案の支援と効果検証、専門職員の養成を行う。<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

新 (2) 市町村が実施する有害鳥獣対策の支援 (15,550千円)

・市町村が実施する個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲、アライグマ等の捕獲オリの購入、有害鳥獣捕獲従事者確保に要する経費に対して助成する。

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

(3) 有害鳥獣の捕獲に対する経費助成 (27,000千円)

・許可を受けて有害鳥獣の捕獲を行う者に対し、捕獲に必要な経費の一部を助成する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○鳥獣保護費		
野生動物総合対策推進事業費		
有害鳥獣等対策費		
野生生物保護管理事業費補助金		

所 属	環境生活部 清流の国ぎふづくり推進課		
担当(係)名	生物多様性担当	内線	2700

新 生物多様性保全（希少野生生物対策）の推進

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
17,883	一般財源 2,183	工事請負費 12,100
(前年度 1,282)	繰入金 15,700	委託料 4,316

2 背景・現状

県では、平成23年7月に生物多様性ぎふ戦略を策定し、豊かな自然環境の保全や、持続可能な利用のための取組みを積極的に推進することとしている。

このような中、豊かな自然環境の一部である希少野生生物は、生物多様性保全の観点から優先的に保護をする必要がある。

3 事業目的

絶滅のおそれのある希少な動植物の保護を通じて、県内の豊かな生物多様性の保全を図る。

4 事業概要

(1) レッドデータブック（植物編）の改訂（1,609千円）

・平成13年に発刊した岐阜県版レッドデータブックの植物編について、その後の自然環境の変化や最新の知見を反映させるため改訂する。

(2) 希少野生生物の保護活動を行う団体に対する活動経費の支援（574千円）

・身近に生息する希少野生生物の保護活動を行うボランティア団体等に対して、活動経費の一部を助成する。

新 (3) イタセンパラの域外保全（15,700千円）

・絶滅の危機に瀕している木曾川のイタセンパラ（「種の保存法」の国内希少野生動植物種、「文化財保護法」の天然記念物）を守るため、生息域外での飼育を行う野外池を整備する。

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○自然環境保全対策費		
レッドデータ改訂調査費		
県民参加による希少野生生物保護促進事業費補助金		
県民参加による希少野生生物保護促進事業費		
イタセンパラ域外保全推進事業費（工事請負費）		
イタセンパラ域外保全推進事業費		

所 属	環境生活部 男女参画青少年課
担当名	男女共同参画担当 内線 2423

新 男女共同参画社会づくりの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
22,790	一般財源 22,721	報酬等 14,336 (相談員等人件費)
(前年度 11,116)	その他 69	委託料 4,789 (講座・調査研究)

2 背景・現状

男女共同参画プラザ（以下「プラザ」という。）は電話相談が年平均約1,300件を超え、オープンスペース・会議室も毎年多くの利用者があり、県民の施設認知は定着し男女共同参画施策推進上の拠点施設となっている。

しかしながら、「根強く残る性別役割分担意識の解消」「地域における高齢化・過疎化の進行や単身世帯の増加などの社会情勢の変化への対応」など、男女共同参画社会の実現には依然として多くの課題がある。

3 事業目的

男女共同参画社会の実現に向けた諸課題の解決のため、プラザでの相談事業実施など現行機能の拡充や、男女共同参画講座の開催等の普及啓発機能を新たに付加し体制強化を図る。また、プラザを来館者の多いふれあい福寿会館の2階に設置することで、より多くの県民が利用しやすく、男女共同参画に関する理解や地域活動への参画を促す施設を目指す。

4 事業概要（主な取り組み）

- 新 (1) 専門相談の開設 (982千円)
 - ・多様化する相談に適切に対応し問題の解決につなげるために、無料の面接による専門相談（「法律相談」・「こころの相談」：各月2回）を実施する。
- 新 (2) 男性専門相談の開設 (445千円)
 - ・仕事や介護など男性が直面している悩みの解消や精神的負担を軽減するために、男性相談員による男性専門の電話相談（月2回）を実施する。
- (3) 電話相談時間の延長・拡大 (139千円)
 - ・利便性向上を図るため、電話相談時間を1時間延長するとともに、隔週土曜日にも相談日を拡充。
- 新 (4) 男女共同参画講座の開催 (1,679千円)
 - ・県民に身近な課題等をテーマに、個人の意識啓発や人材育成、地域活動の活性化につながる講習会・研修会等を開催。
- 新 (5) 調査・研究事業の実施 (1,800千円)
 - ・男女共同参画推進上の課題や県民ニーズ等を調査・分析し、課題解決に向けた報告書を作成。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (8) 男女共同参画推進費
(明細書事業名) ○男女共同参画推進費		
男女共同参画プラザ管理運営等事業費		

所 属	環境生活部 少子化対策課		
担当(係)名	少子化対策担当	内線	2681
所 属	健康福祉部 子ども家庭課		
担当(係)名	保育支援担当	内線	2634

新 子育てしながら働き続けることができる環境づくり

<新しい公共支援基金事業>

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
- | | | |
|---------------|-------------|--------------------|
| 62,491 | 一般財源 62,491 | 報償費 2,200 (専門家派遣等) |
| (前年度 119,627) | | 補助金 2,000 |
| | | 委託料 55,099 |
- 2 背景・現状
平成23年度に子育て支援企業登録制度に登録した従業員100人以下の企業を全て調査した結果、従業員の仕事と家庭の両立支援に対する取組みがあまり進んでいない企業も見られ、企業の取組の底上げが課題である。
- 3 事業目的
企業における従業員の仕事と家庭の両立支援の取組みの強化や、働く女性に対する子育て支援サービスを充実することにより、結婚、出産後、子育てをしながら働き続けることができる環境づくりを進める。
- 4 事業概要
- (1) リーダー企業の育成・支援 (5,392千円)
- 平成23年度に引き続き、従業員の仕事と家庭の両立支援に係る課題解決や取組のレベルアップに意欲のある企業に対し、専門家と社会保険労務士を派遣し、他の模範となるリーダー企業を育成・認定する。
 - リーダー企業に認定された企業を積極的にPRすることで、両立支援の取組み他の企業へ広く普及する。
- (2) ファミリー・サポート・センターの設立支援 (2,000千円)
- 子育ての相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターを新たに設立する市町村を支援する。(設置市町村数：27→31 (予定))
- 新 (3) 「働きたいママ」に対するトータルサポート事業 (7,732千円) <新しい公共支援基金事業>
- 地域子育て支援拠点にどう子育て中の母親に対する就労相談や、就労のために必要なサービスや働き方等についての調査等を県とNPO等が協働で実施する。
- (4) 子育てコミュニティの再生 (47,367千円) <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>
- かつて地域で見られた様々な人々が子育てに関わる姿の再生を目指し、子育てを通じて多くの人々が支え合う仕組みを構築・運営する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費 (明細書事業名) ○少子化対策費 子育て支援リーダー企業育成事業費 ファミリーサポートセンター事業費補助金
(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (9) 県民生活行政費 (明細書事業名) ○社会参加活動費 新しい公共モデル事業費 (県実施分)
(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費 委託事業費 (重点分野雇用創造分)

所 属	環境生活部 少子化対策課		
担当(係)名	少子化対策担当	内線	2681

結婚を希望する人への支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
4,200	一般財源 4,200	報償費 1,020 (コーディネート謝金等)
(前年度 934)		委託料 2,373 (ホームページ開設等)

2 背景・現状

近年の未婚化・晩婚化の進行は、少子化の大きな要因の一つとなっている。

当事者である若者の結婚観は、内閣府調査によると、20代から30代の未婚男女の86%が将来結婚を望んでいるものの、全体の約6割が交際相手がいないと回答し、結婚しない理由として「適当な相手にめぐり合わない」が56.4%と最も多くなっている。

3 事業目的

結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女に、企業・団体を介することで安心して参加できる出会いの場を提供することにより、結婚を望む人の支援を行う。

4 事業概要

(1) ぎふ婚活サポートプロジェクト (通称：コンサポ・ぎふ) (3,759千円)

・県と企業・団体が協力して独身従業員の結婚支援を行う「コンサポ・ぎふ」の運営を行うとともに情報提供体制を充実させるため、専用ホームページを開設。

※【「コンサポ・ぎふ」の概要(H23.11開始)】(H24.1末時点)

・従業員結婚支援団体	84団体
・出会いの場提供団体	21団体
・開催イベント	5回
・のべ参加者数	男性：71名 女性：66名

(2) 結婚支援セミナー (441千円)

・異性と接するときのマナーなどを学ぶセミナーについて、平成23年度に定員を大きく上回る応募があったことから開催回数を2回に増やす。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費 (明細書事業名) ○少子化対策費 結婚支援事業費
--

所 属	環境生活部 人づくり文化課		
担当(係)名	私学担当	内線	2460

私立学校教育の推進

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
8, 212, 443 国庫 1, 319, 724 補助金 8, 212, 443 (学校法人)
(前年度 8, 050, 692) 一般財源 6, 892, 719

2 背景・現状

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念に基づく特色ある教育活動を行っており、本県の学校教育において重要な役割を果たしている。今後も、引き続き安定した学校運営の確保が求められる。

3 事業目的

私立学校の教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校における教育改革を推進し、特色ある私立学校教育の振興を図る。

4 事業概要

学校法人を対象に、教育に要する経常経費に対し支援する。また、「教育改革推進特別補助金」により、各学校の創意と工夫によって魅力ある学校づくりに積極的に取り組む事業に対し支援を行う。

(1) 私立高等学校等教育振興費補助金(4, 499, 195千円)

うち、教育改革推進特別補助金(627, 400千円)

主なメニュー

- ・教育環境の充実(IT教育の推進等)
- ・特色ある学校づくり(学校特色化支援事業、体験学習の推進等)
- ・個性化教育の推進(国際理解教育の推進、部活動活性化等)

(2) 私立幼稚園教育振興費補助金(3, 550, 130千円)

うち、教育改革推進特別補助金(660, 000千円)

主なメニュー

- ・安全で特色ある幼稚園づくり(心の教育推進事業等)
- ・教育環境の充実(教員研修の促進等)
- ・子育て支援(子育てファミリープラザ事業)

(3) 私立専修学校等教育振興費補助金(163, 118千円)

うち、教育改革推進特別補助金(37, 990千円)

主なメニュー

- ・教育環境の充実(IT教育の推進等)
- ・特色ある学校づくり(専修学校特色化推進事業等)
- ・個性化教育の推進

(地域社会貢献生涯学習機能、キャリアアップ講座等)

(款)10教育費 (項)1教育総務費 (目)(8)私立学校振興費
(明細書事業名)○私立学校振興助成費
私立学校教育振興費補助金

所 属	環境生活部人づくり文化課		
担当(係)名	大学連携・生涯学習担当	内線	2457

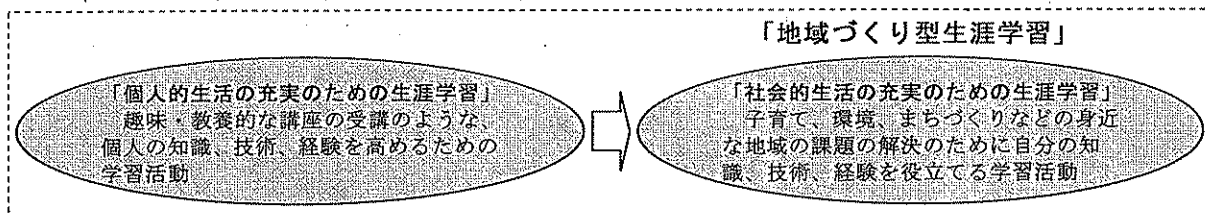
新 「地域づくり型生涯学習」の推進

<新しい公共支援基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
13,030	一般財源 12,750	報償費 1,023 (講師謝金等)
(前年度 5,838)	諸収入 280	需用費 1,144 (リフレット作成等)
		委託料 6,841 (NPO等)

2 背景・現状

県では、平成19年3月に策定した「岐阜県生涯学習振興指針」に基づき「地域づくり型生涯学習」を推進しており、平成24年度から概ね5年間を対象とする次期指針(H24.3月策定予定)においても継承して取り組む。



3 事業目的

次期指針においては、身近な地域課題に関心を持ち、解決に必要な知識を学び、地域づくり活動に積極的に関わる人々を増やす「地域で活躍する人づくりの推進」と、それらの人々が連携しながら活動を広げていく「地域・社会への参画の推進」を図ることにより、「地域づくり型生涯学習による地域の『絆』とコミュニティの再構築」を目指しており、人材養成、きっかけづくり、環境整備等を目的に事業を実施する。

4 事業概要 (主な取組み)

- 新 (1) 長期型人材養成事業「学びによる地域づくり活動実践講座(仮称)」(849千円)
住民が自ら地域課題を見つけ、課題解決のための地域づくり活動を実践する講座を1市町村で実施し、地域づくり活動を創出できる人材を養成
- 新 (2) 短期型人材養成事業「学びによる地域づくり活動デビュー講座(仮称)」(647千円)
広く住民が地域づくり活動に取り組むきっかけとなる講座を5市町村で実施
- 新 (3) 市町村向け生涯学習相談窓口の開設(ゼロ予算)
岐阜大学と連携し、市町村担当者向けの窓口を設置し、生涯学習に関わる相談に対応できる環境を整備
- (4) ぎふ学生ボランティア・地域活動ネットワーク構築事業(6,841千円)

<新しい公共支援基金事業 平成23~24年度>

大学と連携し、ボランティア・地域活動に関心のある学生のネットワークづくりを進め、活動に参加するきっかけづくり及び環境整備を行う。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名)

- 生涯学習推進費 生涯学習推進費(経常)
- 社会参加活動費 新しい公共モデル事業費